

高齢者の足

これ以上の

# 敬老パス見直しで負担増はやめて!



## 「あり方検討会」で値上げ検討か

約30万人の70歳以上の横浜市民に交付され、大変重宝がられている敬老パス(正式名称「横浜市敬老特別乗車証」)。

ところが横浜市は、「厳しい財政状況の下」で高齢化に伴って乗車証の交付者数が増えることから、「あり方検討会」を立ち上げて、見直しを始めています。計画によれば、今年中に検討結果をまとめ、来年にも見直しに踏み切る予定です。

中田市長は、これまで様々な施策の見直しにあたって、「あり方検討会」の答申を錦の御旗にして、市バス路線の廃止や市立保育園の民営化など市民サービスの切り捨てを強行してきました。

敬老パスの見直しも、同様な手順で値上げされないように、監視することが重要です。

## 市民の声を聞いて慎重に審議を!

日常生活を支え、高齢者の社会参加に欠かせない敬老パスの負担増には大きな問題があります。9名のメンバーからなる「あり方検討会」で、わずか4か月余りという短期間の審議で結論を出すことや、検討会の傍聴者数を制限するのは問題です。

市民に説明し、市民の声をよく聞いて、慎重にかつ徹底的に審議を尽くすべきです。

## 立ち上がった市民たち

敬老パスの見直しに疑問をもった市民たちが、「あり方検討会」の傍聴や署名活動を行うなど、立ち上がっています。「市営公共バス問題の存続発展を考える市民連絡会」など6団体は、「敬老パス負担増を考える連絡会」を立ち上げ、「つどい」を開いたり、「あり方検討会」の審議について市に要望したりしています。

これらの運動の成果か、傍聴定員が増え、当初8月に予定だった中間取りまとめが9月に延期、予定になかった市民意見の募集が実施されることになり、最終取りまとめも10月から11月に延期されました。

### 横浜市の敬老パス制度とは

「高齢者の社会参加を支援し、もって高齢者の福祉の増進を図ることを目的」として、70歳以上の高齢者を対象に、1974年に始まり、無料の制度でした。

しかし、中田市長になった2002年に希望者にだけ発行する制度になり、2003年に一部を除いて有料化されました。

#### 交付数

29万8800人(対象者44万8654人の67.4%、2006年度。年1回更新)

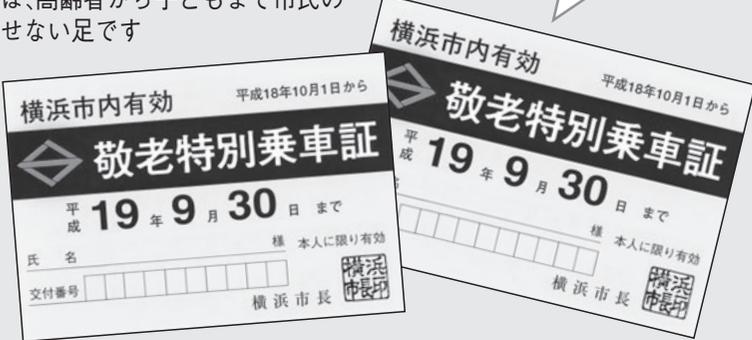
#### 年間利用負担額

生活保護者・世帯全員が非課税の老齢福祉年金受給者	無料
市民税非課税者	2,500円
市民税課税者で合計所得が700万円未満	5,000円
市民税課税者で合計所得が700万円以上	15,000円

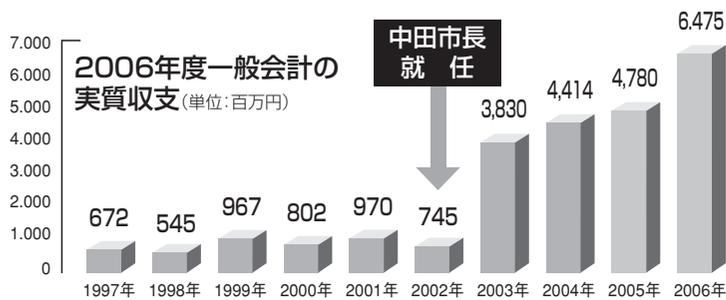
#### 使用できるのは

市営・民間バス、市営地下鉄、金沢シーサイドライン

バスは、高齢者から子どもまで市民の欠かせない足です



## 「厳しい財政状況」といいながら… 64億7500万円の黒字です



横浜市の2006年度一般決算における実質収支は前年度に比べ約16億9500万円増の64億7500万円の黒字です。中田市長は就任以来、「財政の健全化」を理由に、市営バス路線の廃止を強行し、福祉サービスの切り捨て、地区センターなど市民利用施設の有料化・値上げや、職員削減などを行ってきました。

一方、横浜市の一般会計予算は約1兆3300億円で、敬老パス予算約95億円はその0.7%にすぎません。毎年黒字で、その額も年々増えているのですから、「お金がない」といって敬老パスの負担増はもつてのほかです。

敬老パスへのみなさんの声をお寄せください

TEL045(671)3032 FAX045(641)7100 E-mail:info@jcp-yokohama.com